



創業支援の視点からみた 支援機関に期待する役割

平成 2 9 年 3 月 1 4 日

中小企業庁

1. 創業環境等の現状

- 近年、**日本の開業率は、微増傾向にあるものの4～5%を推移**。(図1)、直近の平成27年に5.2%まで改善するも、「開業率を10%台を目指す」とする日本再興戦略に掲げる目標の達成に向けて、**より一層の取組が必要不可欠**である。
- また、補助指標である**起業活動指数についても3.8%とOECD主要国の中でも最下位**となっており(図2)、「今後10年間で倍増させる」とする目標の達成に向けて、**社会の起業に対する意識の改革も必要**である。

※起業活動指数とは、「起業家精神に関する調査(グローバル・アントレプレナーシップ・モニター：GEM)」において、「起業家・起業予定者である」との回答を得た割合。GEMは、1999年以降、100か国以上300超の研究機関が参加し、毎年、国際比較分析結果を公表。

図1 開業率の推移 (諸外国との比較)

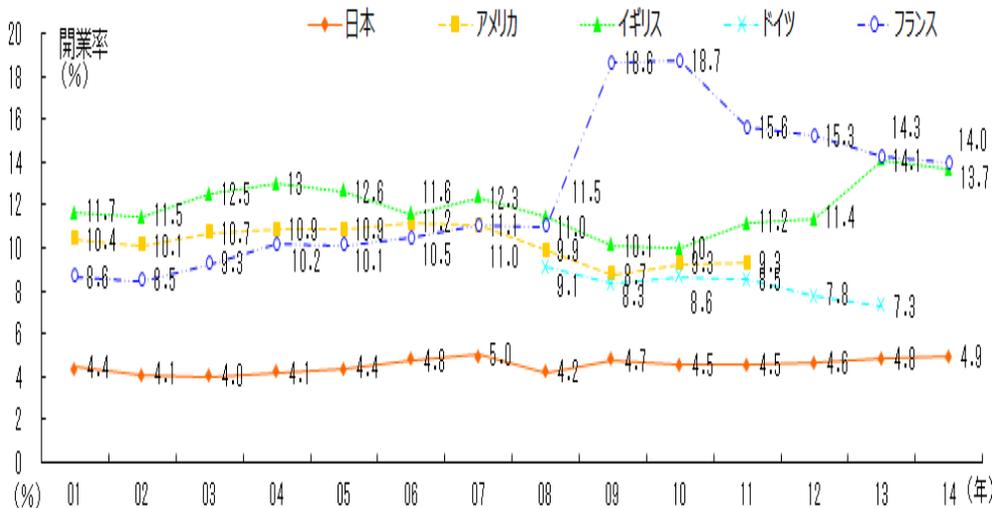


図2 起業活動指数 (Total Early-stage Entrepreneurial Activity) アンケートを実施し、起業家・起業予定者であるとの回答を得た割合 (%)



※資料：図1：日本：厚生労働省『雇用保険事業年報』(年報ベース) アメリカ：U.S Small Business Administration「The Small Business Economy」イギリス：Office For National Statistics『Business Demography』フランス：INSEE『Taux de création d'entreprises』ドイツ：Statistisches Bundesamt『Unternehmensgründungen,- schließungen; Deutschland, Jahre, Rechtsform, Wirtschaftszweige』

図2：平成26年度起業家精神に関する調査 (調査対象国のうちOECD主要国を掲載。2013年、2014年のうちの直近の数値を使用)

2. 創業支援体制の現状

- 開業率の目標の実現に向け、産業競争力強化法（平成26年1月施行）により、地域における創業を促進するため、市区町村が民間事業者と連携して創業支援を行う取組を応援している。

国

経済産業大臣及び総務大臣が、創業支援事業実施指針（創業支援事業計画で策定すべき内容等）を策定

申請

認定

創業支援事業計画の認定を受けようとする市区町村

【創業支援事業計画】の作成

市区町村と創業支援事業者（認定経営革新等支援機関、地域の経済団体、金融機関、士業、県センター、NPO等）が行う創業支援事業について市区町村が計画を作成

市区町村

連携

創業支援事業者

民間のノウハウを活用して創業を支援する事業者（認定支援機関、経済団体、金融機関等）

創業支援事業

ワンストップ相談窓口、マッチング支援、ビジネススキル研修、専門家によるハンズオン支援等

特定創業支援事業

継続的な支援で、経営、財務、人材育成、販路開拓の知識が全て身につく事業を言います。

支援

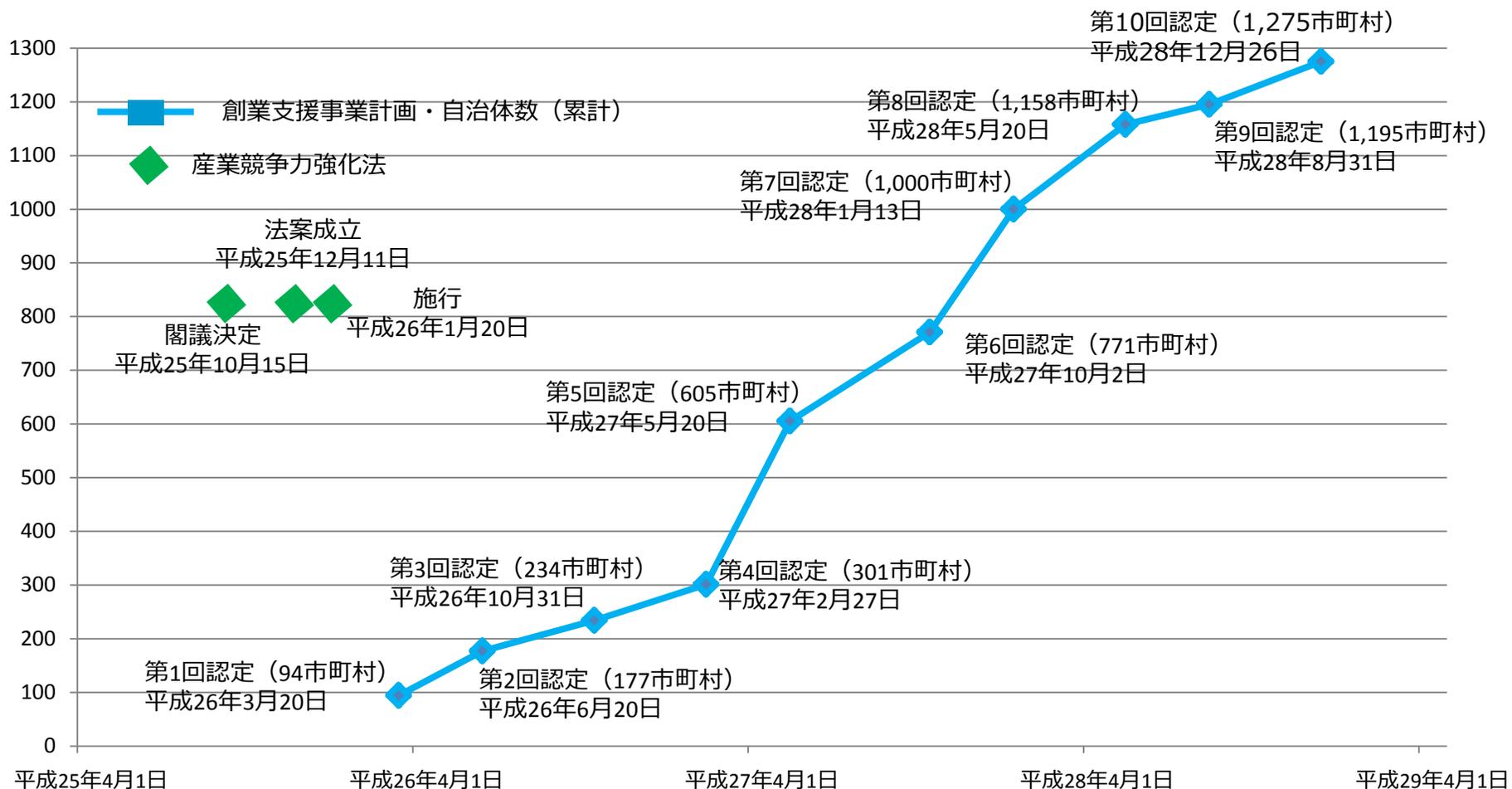
創業者

創業希望者、創業後5年未満の者

特定創業支援を受けた創業者

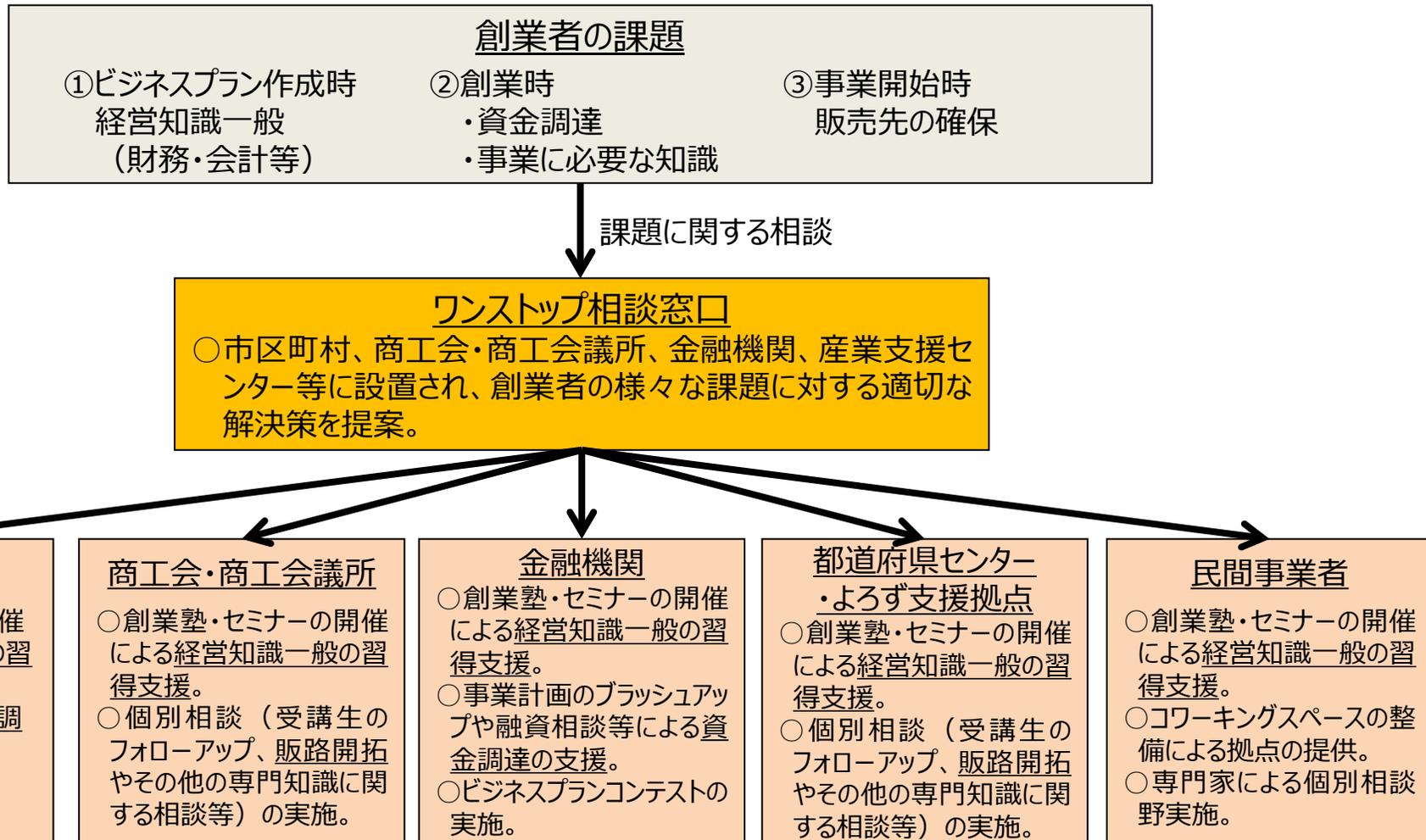
(参考) 創業支援事業計画の実績

- 平成29年3月現在、全国で1,275自治体が創業支援事業計画の認定を受けている。
- 全自治体における認定取得率は73% (1,275/1,741自治体) であり、人口カバー率は、95%となっている。



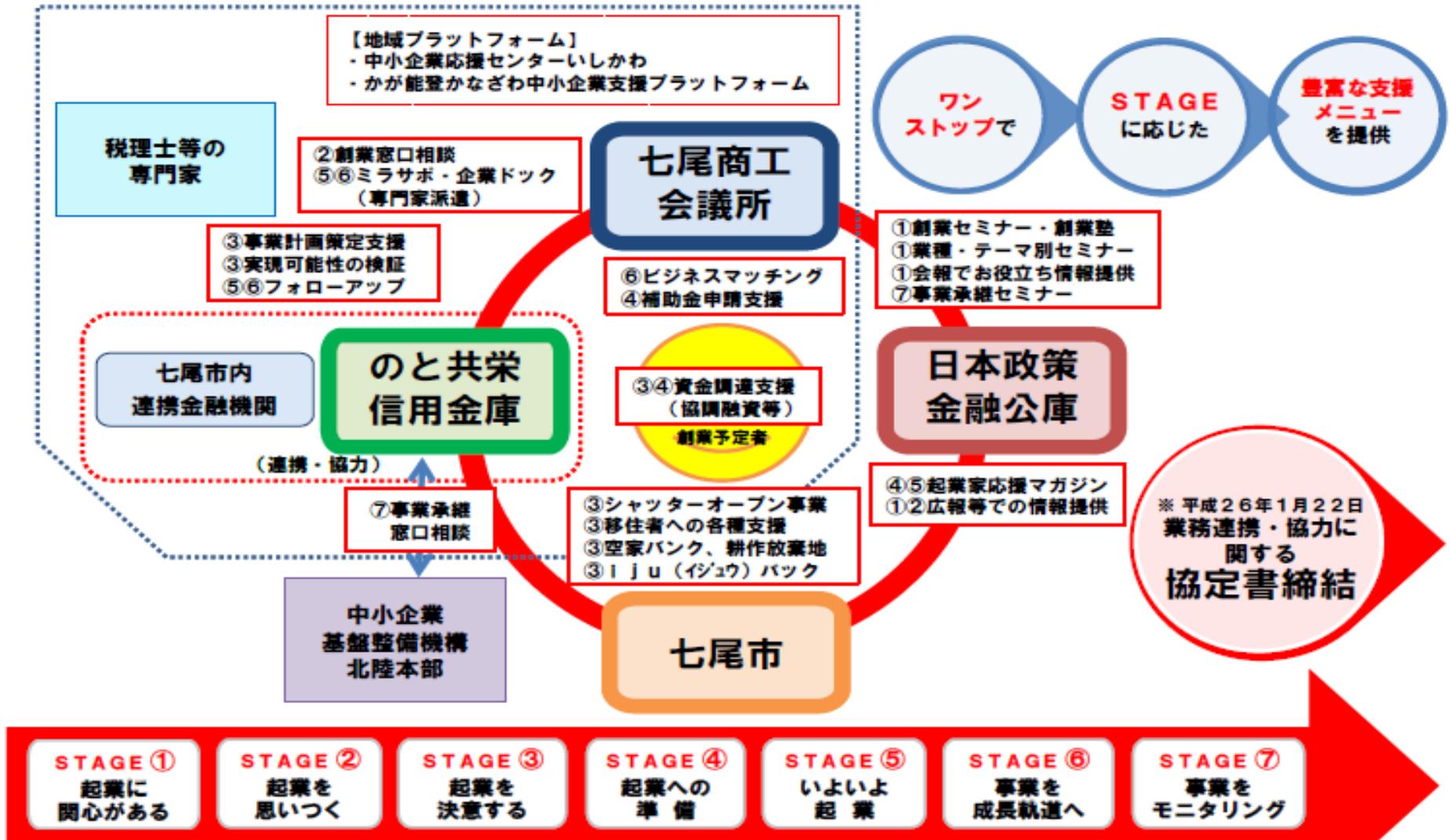
3. 創業者の課題とその相談先の現状

- 創業者の課題は、①ビジネスプラン作成時、②創業時、③事業開始時の各段階で異なっており、課題ごとに適切な相談先が異なっているが、**ワンストップ相談窓口における一元的な相談対応、各支援機関の充実した支援策の提供や適切な支援機関の紹介により、課題解決に向けたサポートを受けることができる。**
- 創業者を成功に導くためには、各支援機関が緊密に連携し、質の高い創業支援を提供することが重要。
※域外への販路開拓等、市区町村レベルの範囲を超える支援のあり方については、今後要検証。



4. 地方自治体の視点から見る支援機関の位置付け①（石川県七尾市）

- 七尾市の創業支援の特徴は、市、商工会議所、公庫、信金の4機関が密接に連携していること。これにより、創業者の課題に応じた支援策を効率的・効果的に提供している。



4-2. 創業支援の成功要因分析①（石川県七尾市）

【概要】「ななお創業応援カルテット」による創業支援

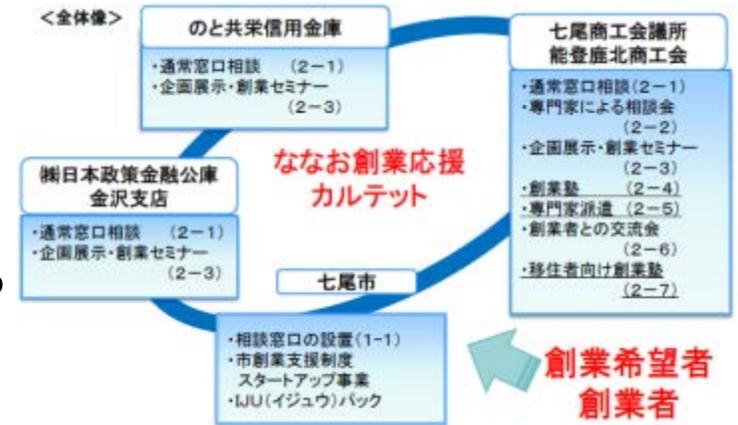
- 創業を促す目的で平成25年から開始した、商店街の空き店舗で創業をした者に対して補助をする「シャッターオープン事業」をベースに、七尾市、七尾商工会議所、日本政策金融公庫、のと共栄信用金庫の4機関で連絡会議を実施。
- ここから、創業者の掘り起こしからフォローアップまでの一貫した創業支援を実施するため、平成26年1月に「業務連携・協力に関する協定」を締結（ななお創業応援カルテットの形成）。

【ポイント】

- カルテットメンバーが全員出席する創業相談会や連絡会議を開催することで、創業者ごとの多様な課題をメンバーの間で共有し、効果的かつ効果的な解決策の提案に繋げている。
- カルテット内の支援機関が連携して、事業計画書をブラッシュアップすることで、実現可能性の高いビジネスプランになり、適切な融資支援に繋げることができた。

【その他】

- 創業後のアフターフォロー強化と、創業者相互のネットワーク作りのため、ななお創業交流NET「ななおカルテット村」を発足。スキルアップ、異業種交流、販路開拓・新商品開発等の機会を提供している。



【創業塾の様子】

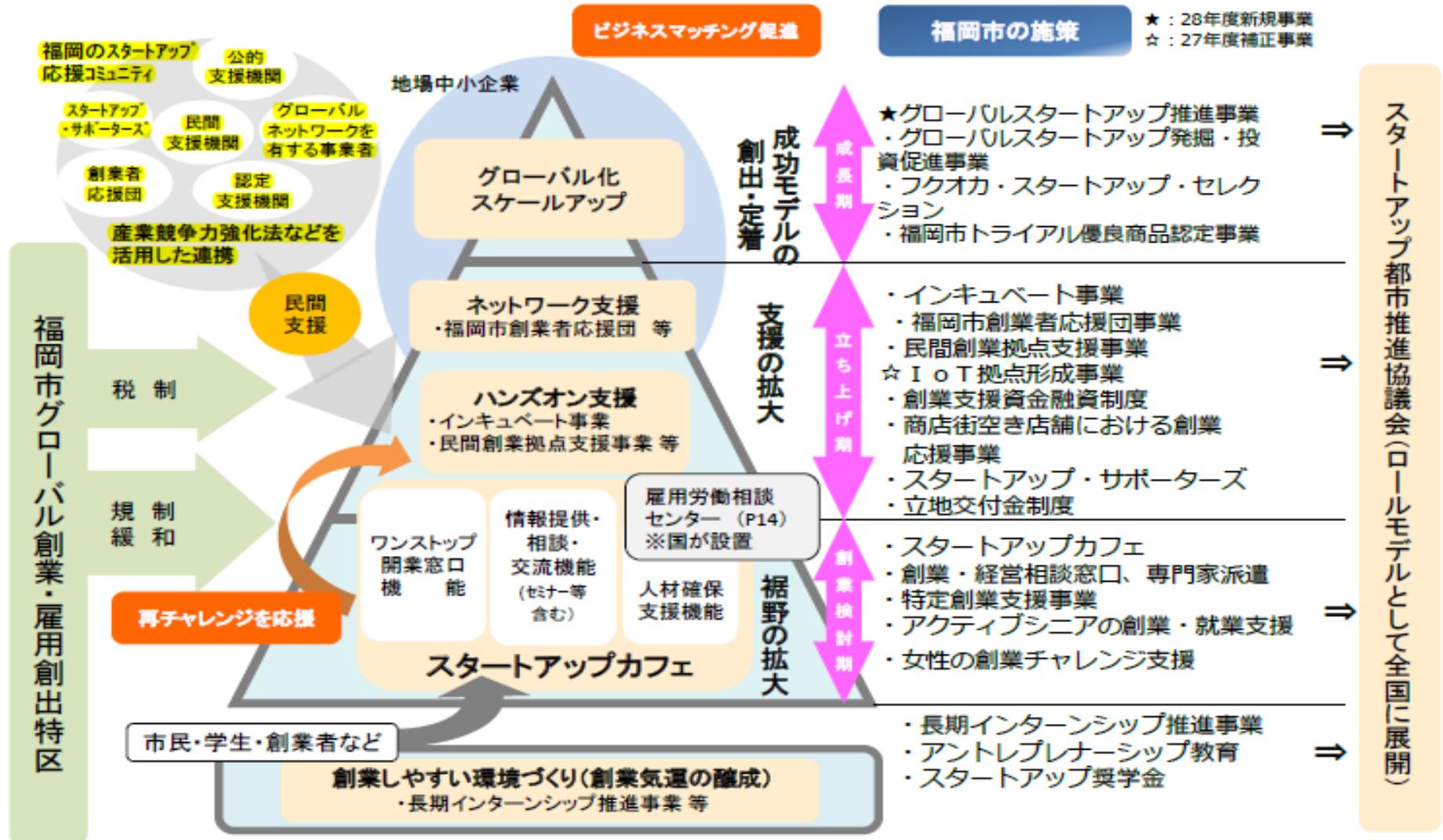


【成功要因】

- 市と認定連携創業支援事業者が緊密に連携することで、創業者の掘り起こしから事業計画書の作成支援、融資支援まで一貫した創業支援を実現。
- 創業支援対象者が拡大するとともに、創業者ごとのニーズに対応した創業支援により、開業率が向上。

5. 地方自治体の視点から見る支援機関の位置付け② (福岡県福岡市)

- 福岡市の創業支援構造の特徴は、全公立小学校で行われる「アントレプレナーシップ教育」と、市が設置・運営する「スタートアップカフェ」における先輩創業者等と潜在的創業者の交流。支援機関は、必要に応じ登場。



5 - 2. 創業支援の成功要因分析②（福岡県福岡市）

【概要】「スタートアップカフェ」の運営

- 市の施策として、起業・創業の裾野を広げるために平成26年10月に設置。
- 常駐するコンシェルジュが創業の相談に対応するとともに、市内外の地域金融機関等の支援機関等が各種イベント（合同相談会、セミナー等）を実施。
- 国家戦略特区のメニューである「雇用労働相談センター」をカフェ内に設置。
- 英語対応や人材マッチング等の取組を実施。



【ポイント】

- TSUTAYA BOOK STORE内に設置することによって、創業したい者や創業を応援したい者など誰でも気軽に利用可能に。
- 専門性が異なる複数のコンシェルジュが相談に応じることで、创业者の基礎的な課題に対する解決策は概ねスタートアップカフェ内で提示が可能に。
- より専門的な支援を希望する创业者に対しては、市内の創業支援事業者への繋ぎを行い、相談対応から具体的な創業支援への移行がスムーズに。

場所：市内 TSUTAYA BOOK STORE TENJIN 内
設備：無料Wi-Fi・電源・コピー機（有料）等
時間：午前10時～午後10時（相談受付は午後9時まで）
休日：年末年始

【その他】

- 各小中学校において実施されている「立志」や「キャリア教育」に関わる学習の中で、福岡にゆかりのある起業家や著名人による社会人講話を実施している。
- 福岡都市圏18大学、福岡商工会議所、福岡市が連携して、半年以上学生が企業等で行う「長期インターンシップ」を支援し、将来的な創業の増加を目指している。

【成功要因】

- 日常的に利用される施設に拠点を設置することで、利用の際の心理的ハードルを下げ、利用者の裾野を拡大。
 - コンシェルジュを通じて市内の創業支援事業者への繋ぎを円滑化することで、効果的な創業支援メニューを提供。
- 潜在的创业者の掘り起こしからその後の創業支援までを効率的・効果的に行うことによって、開業率が向上。

6. 創業支援の成功要因分析③（その他の事例）

宮城県仙台市

【概要】日本一起業しやすいまちの実現に向けた取組

- 日本一起業しやすいまちの実現のため、仙台市起業支援センター「アシ☆スタ」を開設。起業にかかる様々な相談、支援ニーズに各種専門家がワンストップで対応。
- 起業を啓発・促進するとともに、仙台市全体で起業を盛り上げていく雰囲気を出出するため、「SENDAI for Startups!」や「SENDAI Entrepreneur Week」等を開催。

【ポイント】

- 「アシ☆スタ」では、事業規模を問わない伴走型の支援を、起業希望者から起業5年目までを対象に提供するとともに、継続的なフォローアップを実施。
- 「SENDAI for Startups!」には757名、「SENDAI Entrepreneur Week」には約3,400名が参加し、参加者同士のネットワーク作りや起業に対する理解を促進。



群馬県

【概要】群馬イノベーションアワードを通じた創業者の掘り起こし

- 眼鏡専門店「JINS」を展開する(株)ジェイアイエヌの田中仁社長が、財団を設立して起業支援の取組を開始し、平成25年に、優れたビジネスプランや革新的な事業を募集・表彰する「群馬イノベーションアワード（GIA）」を地元の有力紙・上毛新聞社と共催。

【ポイント】

- 高校生・大学生・一般人を対象としたビジネスプラン部門、起業から5年未満の起業家を対象としたスタートアップ部門、起業から5年以上の事業者を対象としたイノベーション部門から構成され、起業に関心を有する者から従事する者までを広くターゲットにしている。
- 入賞者には、シリコンバレー研修ツアーや上毛新聞に紙面での紹介、「群馬イノベーションスクール」への参加資格の取得など、数々の特典が与えられる。
- 平成27年は、応募数110件、来場者1,900人を数えており、起業への理解増進に繋がっている。

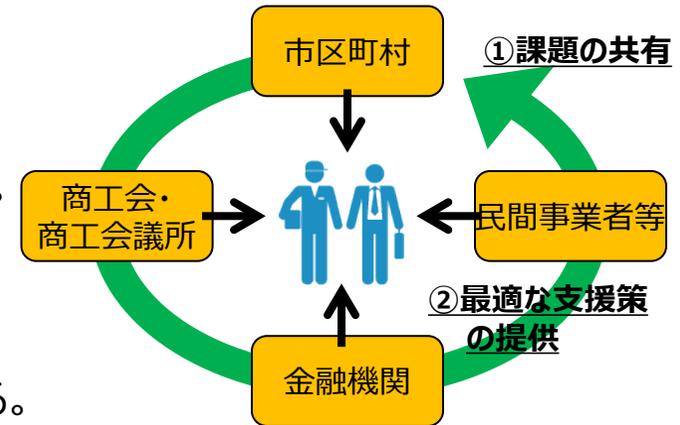


7. 創業支援の成功要因分析を踏まえた今後の方向性

- 地域創業を活発化させる上では、ワンストップ相談窓口を始めとした入口部分の対応で創業希望者の課題を明確化し、次の段階で適切な支援機関に繋ぐことで、効率的・効果的に課題解決を後押しすることが重要。そのためには、七尾市のように、支援機関の間で緊密な連携を行う必要がある。
- 他方、現在の創業支援においては、**潜在的創業者を掘り起こす取組が不足**。福岡市のように、全公立小での**起業家教育**や、**スタートアップカフェ**のように**創業支援の敷居を低くするような取組を積極的に行っていく必要がある**。

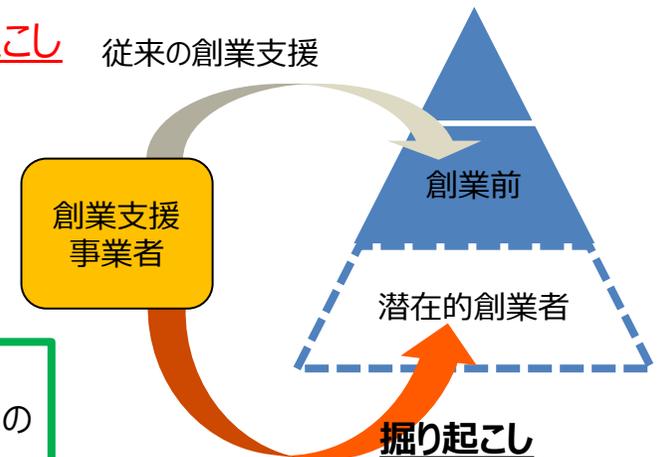
① 支援機関の緊密な連携による効率的・効果的な支援

- 七尾市においては、創業支援事業計画に位置付けられた**支援機関が緊密な連携関係を構築して、各支援機関の専門性を超えて創業者の課題を共有**することで、最適な支援策を提供し、創業を後押ししている。
- 他方、創業支援事業計画の中には、各支援機関が**十分な連携関係を構築できていないケースが多く**、効率的・効果的な創業支援を行えているとは言えない。
- 今後は、**支援機関間の連携を促進**し、創業支援を質を高める必要がある。



② 潜在的創業者を掘り起こす取組

- 福岡市においては、スタートアップカフェを核として、**潜在的創業者の掘り起こしに係る取組を市が主導的に実施**している。他方、創業支援事業計画に位置付けられた支援機関は、**市の取組をサポート**する形になっている。
- 潜在的創業者の掘り起こしを行っている創業支援事業者は全国的にも多くないため、今後は、**通常の創業支援に加えて、掘り起こしに係る取組も促進していく必要がある**。



<参考>中小機構のTIP*S

全国の中小企業や小規模事業者、起業に関心がある者に対して、新ビジネス創出のための「学び」「実践」「気付き」が得られるワークショップや講座、イベントを開催。